

令和6年度 経済産業省の政策体系の施策に係る評価書

政策テーマ: 1. ②福島の復興 (政策体系: 経済構造改革の推進及び地域経済の発展(2/2))	
福島復興推進グループ	
政策評価実施時期	令和7年7月
学識経験を有する者の知見の活用に関する事項	第34回産業構造審議会総会 (令和7年7月29日)

政策テーマ：1. ②福島復興

(政策評価軸：経済構造改革の推進及び地域経済の発展 (2/2))

福島復興推進グループ長

辻本 圭助

目標 (ミッションステートメント)

①東京電力福島第一原子力発電所の安全かつ着実な廃炉、②帰還困難区域の避難指示解除、③事業・なりわい再建、新産業創出、交流人口拡大を軸として、東日本大震災からの福島の復興及び被災市町村の自立的・持続的な経済発展を推進。

主要な目標

目標1：中長期ロードマップに基づく「2041年～2051年の廃止措置終了」を目指し、国も前面に立って、東京電力福島第一原子力発電所の安全かつ着実な廃炉に取り組む

目標2：帰還困難区域全域において避難指示を解除する（まずは、2020年代をかけて、帰還意向のある住民の方々全員が帰還いただけるよう、特定帰還居住区域の避難指示解除に向けて取り組む）

目標3：2030年頃までに、福島イノベーション・コースト構想の重点分野を軸に、産業集積を進め、福島浜通り地域等における自立的・持続的な産業発展を目指す

目標に対する進捗と評価と今後の対応

・**廃炉・ALPS処理水**：目標1に対し、①廃炉に関しては、2024年9月、2号機における燃料デブリの試験的取出し着手により、中長期ロードマップの第3期に移行。同年11月に1回目、2025年4月に2回目の試験的取出しに成功。②ALPS処理水に関しては、2025年6月までに12回の放出を実施し、同年2月にはALPS処理水の放出が完了した区画のタンク解体に着手。また、関係国の関心を踏まえ、IAEAの枠組みの下で現行のモニタリングを拡充。更に、ALPS処理水の海洋放出に伴う一部の国・地域による輸入規制を踏まえ、「水産業を守る」政策パッケージ等による水産業支援を継続。また、中国の輸入規制については、2024年9月に「日中間の共有された認識」を公表。2025年5月、農林水産省と海関総署との間の4回目の技術協議において、日中双方は、中国向け輸出再開のために必要な技術的要件について合意。同年6月、中国政府は、日本の一部地域（37道府県）の水産物の輸入を回復する公告を発出。引き続き、水産物の輸出再開の早期実現に向けて取り組んでいくとともに、10都県を含め、残る輸入規制の撤廃を強く求めていく。また、目標達成に向けて、①廃炉に関しては、今後、より本格的な段階に移行するところ、安全確保を最優先に進め、②ALPS処理水に関しては、輸入規制の即時撤廃を働きかけるとともに、安全性の確保と風評対策・なりわい継続支援に万全を期す。

・**避難指示解除**：目標2に対し、①2025年3月までに、大熊町・双葉町・浪江町・富岡町・南相馬市の5市町において「特定帰還居住区域復興再生計画」を認定した。認定された計画に基づき、除染やインフラ整備等の避難指示解除に向けた取組を進めた。また、②飯舘村・葛尾村の帰還困難区域の一部において土地活用に向けた避難指示解除を実施した(2025年3月)。目標達成に向け、①まずは、2020年代をかけて、帰還意向のある住民の方々全員が帰還することができるよう、特定帰還居住区域の避難指示解除に向けた取組を着実に進めていくとともに、②住民の方々の暮らしやすさを実現するためにも、個人線量ベースでの安全確保を前提に活動を全面自由化していくことを検討する。

・**産業復興**：目標3に対し、①官民合同チームにおいてこれまで約5,900の事業者と約2,800の農業者を個別訪問（2025年3月末時点）し、②実証フィールドの整備・拡充やスタートアップの実用化開発の重点支援、企業誘致支援等により、約400件の企業立地と約4,800人以上の雇用創出を実現（2025年3月末時点）した。また、③「交流人口拡大アクションプラン」に基づき、誘客コンテンツの開発支援を実施する等、福島浜通り地域等のブランディングを推進した。目標達成に向け、①産業発展のビジョンとして本年6月に改定した「福島イノベーション・コースト構想を基軸とした産業発展の青写真」に基づく取組を同地域等で一体となって、適切なフォローアップを行いながら進める。②自立的かつ持続的な発展に向けて、事業再開や新産業の創出、万博の福島復興展示や芸術等の新たな地域コンテンツも活用した交流・関係人口の拡大、福島国際研究教育機構（F-REI）との連携等を通じた創造的復興を一層加速させる。

主要な目標及びその他目標の足元の動向

目標1：中長期ロードマップに基づく「2041年～2051年の廃止措置終了」を目指し、国も前面に立って、東京電力福島第一原子力発電所の安全かつ着実な廃炉に取り組む

中長期ロードマップの工程

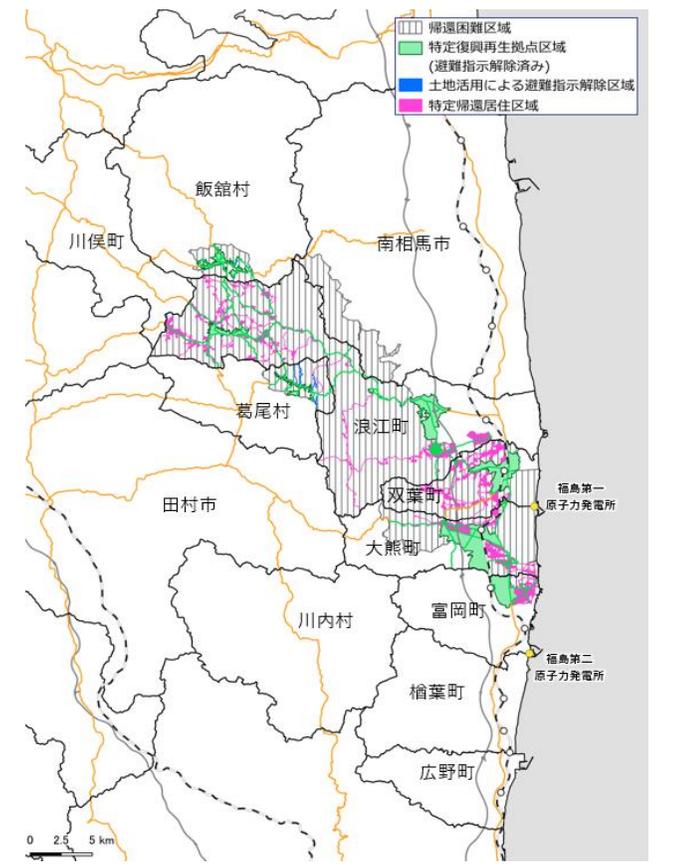
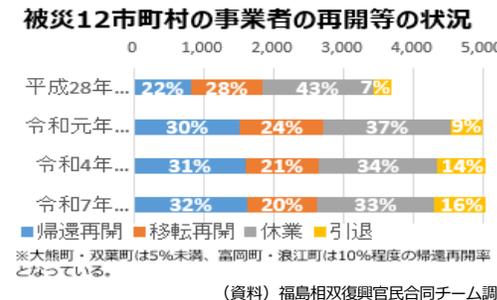
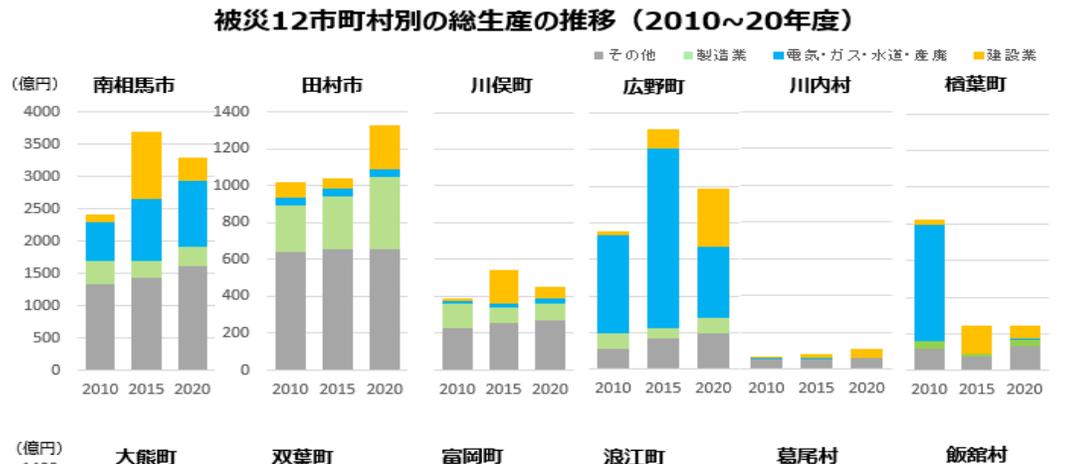
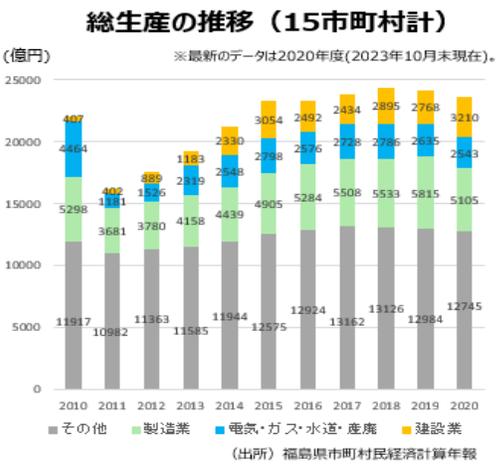


2024年9月、2号機において燃料デブリの試験的取出し着手により、中長期ロードマップの第3期に移行。同年11月には1回目、2025年4月には2回目の試験的取出しに成功。

目標2：帰還困難区域全域において避難指示を解除する（まずは、2020年代をかけて、帰還意向のある住民の方々全員が帰還いただけるよう、特定帰還居住区域の避難指示解除に向けて取り組む）

- 直近の進捗状況
- 福島特措法改正で「特定帰還居住区域」制度を創設（2023年6月）
- 大熊町・双葉町・浪江町・富岡町・南相馬市の5市町（2025年4月時点）において、「特定帰還居住区域復興再生計画」を認定。認定された計画に基づき、除染・インフラ整備等の避難指示解除に向けた取組を実施中。

目標3：2030年頃までに、福島浜通り地域等における自立的・持続的な産業発展を目指す。双葉郡8町村（※）の域内総生産等は未だ震災前の3割弱（建設業除く。）に留まるなど、復興は道半ば。
※広野町、楡葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村



令和6年度の政策テーマに関する主な動き（閣僚会議等重要会議には◆付加）

時期	出来事
2024年4月23日～26日	ALPS処理水の取扱いに関するIAEA安全性レビューミッションを実施（放出後2回目、同年7月18日に報告書が公表）
2024年4月23日	双葉町の「特定帰還居住区域復興再生計画」の変更を認定
2024年6月24日	◆福島イノベーション・コースト構想推進分科会（第5回、青写真改定に向けた議論）
2024年8月30日	◆廃炉・汚染水・処理水対策関係閣僚等会議（第7回、合同開催：ALPS処理水の処分に関する基本方針の着実な実行に向けた関係閣僚等会議）
2024年9月10日	「福島新エネ社会構想加速化プラン2.0」を策定
2024年9月10日	燃料デブリの試験的取出しに着手（同年11月7日、試験的取出しに成功）。中長期ロードマップ第3期へ移行
2024年9月20日	IAEAの枠組みの下での「追加的モニタリング」に一致。日中双方で「日中間の共有された認識」を発表
2024年9月25日	台湾による日本産食品の輸入規制緩和
2024年10月15日	IAEAの枠組みの下での追加的モニタリングの実施（第1回：海水の採取）
2024年12月9日～12日	ALPS処理水の取扱いに関するIAEA安全性レビューミッションを実施（放出後第3回目、2025年3月24日に報告書を公表）
2024年12月20日	◆福島県内除去土壌等の県外最終処分の実現に向けた再生利用等推進会議(第1回)
2024年12月27日	◆復興推進会議 「「第2期復興・創生期間」以降の東日本大震災からの復興の基本方針の見直しに向けた主な課題等」を決定
2025年2月14日	ALPS処理水の放出が完了した区画のタンクの解体作業に着手
2025年2月19日～21日	IAEAの枠組みの下での追加的モニタリングの実施（第2回：海水、魚、海水希釈前のALPS処理水の採取）
2025年2月24日	◆原子力災害からの福島復興再生協議会（第31回）
2025年3月18日	南相馬市の「特定帰還居住区域復興再生計画」を認定。浪江町の「特定帰還居住区域復興再生計画」の変更を認定
2025年3月31日	◆原子力災害対策本部：飯舘村の堆肥製造施設及びその周辺農地、葛尾村の風力発電事業用地について、土地活用に向けた避難指示解除を決定
2025年4月15日	IAEAの枠組みの下での追加的モニタリングの実施（第3回：海水希釈後・海洋放出前のALPS処理水の採取）
2025年4月23日	燃料デブリの試験的取出しに成功（2回目）
2025年5月30日	◆福島イノベーション・コースト構想推進分科会（第6回、同年6月6日に青写真改定）
2025年5月30日	ALPS処理水の取扱いに関するIAEA安全性レビューミッションを実施（放出後第4回目）
2025年6月17日	IAEAの枠組みの下での追加的モニタリングの実施（第4回：海水希釈前のALPS処理水の採取）
2025年6月20日	◆復興推進会議 「「第2期復興・創生期間」以降の東日本大震災からの復興の基本方針」の変更を閣議決定
2025年6月29日	中国政府による公告の発出（日本の一部地域（37道府県）の水産物の輸入を回復）

主な関連施策	推進体制（主担当課室）
<p>【廃炉・汚染水・処理水対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「東京電力ホールディングス(株)福島第一原子力発電所の廃止措置等に向けた中長期ロードマップ」に基づく東京電力福島第一原子力発電所の廃炉・汚染水・処理水対策 ALPS処理水の処分に係る安全性確保、風評対策、なりわい継続支援、一部の国・地域による日本産食品の輸入規制の即時撤廃に向けた働きかけ 	<p>原子力発電所事故収束対応室 総合調整室</p>
<p>【原子力損害賠償】</p> <ul style="list-style-type: none"> 東京電力福島第一原子力発電所事故への適切な損害賠償の実施に関する東京電力への指導 	<p>原子力損害対応室</p>
<p>【避難指示区域の避難指示解除】</p> <ul style="list-style-type: none"> 帰還困難区域全域における避難指示解除に向けた取組等 	<p>原子力被災者生活支援チーム</p>
<p>【福島イノベーション・コースト構想、新産業創出等】</p> <ul style="list-style-type: none"> 福島浜通り地域等における福島イノベーション・コースト構想の重点分野の実用化開発の促進、福島新エネ社会構想の推進、企業立地等 	<p>福島新産業・雇用創出推進室 福島新エネ社会構想推進室</p>
<p>【事業・なりわい再建】</p> <ul style="list-style-type: none"> 福島浜通り地域等の被災事業者の帰還・事業再開、創業の促進 	<p>福島事業・なりわい再建支援室</p>
<p>【広報・風評対策・交流人口/関係人口の拡大】</p> <ul style="list-style-type: none"> 原発事故・福島復興に関する広報、風評対策の徹底、映画など芸術文化を通じたソフトパワーによる復興 	<p>福島広報戦略・風評被害対応室 福島事業・なりわい再建支援室 福島芸術文化推進室</p>
<p>関連する予算、税制等の全体像</p>	
<p>【令和6年度補正予算】 424億円 【令和7年度当初予算】 342億円（東日本大震災復興特別会計） 東電フレーム：15.4兆円（令和6年度予算総則において、交付国債発効限度額を1.9兆円引上げ）</p>	